別表第３‐１　職員の移管

|  |  |
| --- | --- |
| 特別区の設置の日の前日における大阪市の職員数見込み | 特別区の設置に伴う移管先 |
| 合計　約35,300人（内訳）　市長部局等　約13,000人　消防　　　　 約3,500人　学校園　　　約14,100人　経営形態の見直し部門約 4,800人 　 | 特別区等合計約15,800人 | 淀川区 | 約2,400人 |
| 北区 | 約2,800人 |
| 中央区 | 約3,100人 |
| 天王寺区 | 約2,600人 |
| 一部事務組合 | 約300人 |
| 学校園　※１ | 約1,700人 |
| 経営形態の見直し部門※２（一般廃棄物、保育所、弘済院） | 約2,800人 |
| 大阪府合計約19,500人 | 知事部局等 | 約1,700人 |
| 消防 | 約3,500人 |
| 学校 | 約12,400人 |
| 経営形態の見直し部門（水道、下水道、博物館、　 環境科学研究センター等） | 約1,900人 |

※１　各特別区の合計

※２　各特別区の合計及び一部事務組合

備考

・原則として事務の分担に応じて職員を移管。

・※１及び※２の職員（一部事務組合に移管される弘済院の職員を除く。）は、当該事務の管理区域が属する特別区への移管を基本とする。

・職員数は、平成28年総務省定員管理調査の職員数を基本に、実施済みの経営形態の変更などを反映するとともに、特別区設置に向けた増員を見込んでいる。

　また、職員数は情勢の変化などにより変動する可能性がある。

・職員数は、端数処理の影響で、合計等において一致しない場合がある。

・上表とは別に、事務の分担に応じて、大阪府から特別区へ職員を移管（各特別区の合計 約10人）。

別表第３‐２　特別区の組織機構

**特別区長**

議会

教育委員会

選挙管理委員会

監査委員

公平委員会

|  |  |
| --- | --- |
|  | 主な事務 |
| 危機管理室 | （防災、危機管理、被災地支援等） |
| 政策企画部 | （秘書、政策企画、行政改革、広報、報道等） |
| 総務部 | （庁舎管理、文書、情報公開、人事、給与、厚生等） |
| 財務部 | （予算・決算、議会、税務、契約、管財、用地等） |
| 区民部 | （地域振興、区民協働、戸籍、住民基本台帳、人権、男女共同参画等） |
| 産業文化部 | （地域の中小企業支援、商店街振興、文化・スポーツ振興等） |
| 福祉部 | （地域福祉、生活保護、国民健康保険、障がい者・高齢者福祉等） |
| 健康部 | （保健事業、健康増進、食品衛生、保健所等） |
| こども部 | （保育、子育て支援、青少年企画、こども育成、児童相談所等） |
| 環境部 | （環境監視規制、産業廃棄物処理規制、一般廃棄物処理等） |
| 都市整備部 | （都市計画、区画整理、住宅政策、公営住宅、建築指導等） |
| 建設部 | （道路・橋りょう、河川、公園、自転車対策等） |
| 会計室 | （出納、審査等） |
|  |  |
| 区役所 | （地域活動支援、住民票等の発行、国民健康保険等の窓口サービス、保健福祉センター等） |
|  |  |
| 教育委員会事務局 | （小・中学校教育、教職員人事、文化財保護、図書館等） |
| 選挙管理委員会事務局 | （選挙の管理執行等） |
| 監査委員事務局 | （事務・事業の監査、決算審査等） |
| 公平委員会事務局 | （勤務条件についての措置要求関係事務等） |
|  |  |
| 議会事務局 | （議会事務等） |

※ 上記については、変更の可能性がある。

別表第３‐３　大阪府の組織機構

**知**

**事**

教育委員会

選挙管理委員会

監査委員

人事委員会

労働委員会

収用委員会

海区漁業調整委員会

内水面漁場管理委員会

固定資産評価審査委員会

公安委員会

議会

|  |  |
| --- | --- |
|  | 主な事務 |
| 危機管理局 | （防災、危機管理、被災地支援等） |
| 特別区連携局 | （特別区との連携、大阪府・特別区協議会（仮称）等） |
| 政策企画局 | （成長戦略、府政の総合企画、副首都化、万博等） |
| 総務局 | （法務、人事、市町村等） |
| 財務局 | （予算、税務、公民連携等） |
| スマートシティ戦略局 | （スマートシティ、ＩＣＴ、業務改革等） |
| 府民生活局 | （人権、男女共同参画、大学、広報・広聴、治安、青少年等） |
| 都市魅力文化局 | （観光、文化・スポーツ振興、博物館、動物園等） |
| ＩＲ推進局 | （ＩＲ（統合型リゾート）推進等） |
| 福祉局 | （地域福祉、障がい者、高齢者、子ども等） |
| 健康医療局 | （医療、健康づくり、公衆衛生等） |
| 経済労働局 | （産業振興、企業支援、雇用、人材育成等） |
| 環境農林水産局 | （環境、エネルギー、緑化、農林水産業振興、市場等） |
| 都市計画局 | （都市計画、まちづくり、広域インフラ（計画）等） |
| 都市整備局 | （道路、河川、公園等） |
| 港湾局 | （港湾） |
| 下水道局 | （下水道） |
| 住宅建築局 | （住宅、公共建築、りんくうタウン等） |
| 会計局 | （出納、審査等） |
| 消防庁 | （消防） |
| 水道局 | （水道） |
|  |  |
| 教育庁 | （学校教育、社会教育等） |
| 選挙管理委員会事務局 | （選挙の管理執行等） |
| 監査委員事務局 | （事務・事業の監査、決算審査等） |
| 人事委員会事務局 | （任用、勤務条件についての措置要求関係事務等） |
| 労働委員会事務局 | （労働争議の調整関係事務等） |
| 収用委員会事務局 | （土地の収用に関する裁決関係事務等） |
| 海区漁業調整委員会事務局 | （漁業調整関係事務等） |
|  |  |
|  |  |
| 警察本部 | （警察） |
|  |  |
| 議会事務局 | （議会事務等） |

※ 上記については、変更の可能性がある。